

平成25事業年度財務諸表

(総合勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,612,860	
金銭等の信託		121,564,352,708,982	
前払金		24,000,000	
前払費用		9,416	
未収金		262,032,852	
流動資産合計			121,564,643,364,110

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	40,508,945		
建物減価償却累計額	△ 14,452,536	26,056,409	
工具器具備品	364,874,155		
工具器具備品減価償却累計額	△ 228,100,052	136,774,103	
リース資産	75,559,500		
リース資産減価償却累計額	△ 72,922,320	2,637,180	
有形固定資産合計			165,467,692

2 無形固定資産

ソフトウェア		268,161,907	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計			268,321,907

3 投資その他の資産

金銭等の信託		5,012,744,214,576	
その他		62,757,024	
投資その他の資産合計			5,012,806,971,600

固定資産合計

5,013,240,761,199

資産合計

126,577,884,125,309

負債の部

I 流動負債

未払金		10,206,665,768,378	
未払費用		6,358,419	
預り金		4,581,971	
短期リース債務		2,637,180	
引当金			
賞与引当金	49,158,776	49,158,776	
流動負債合計			10,206,728,504,724

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	108,993,855,215,107		
国民年金勘定受入金	7,376,543,695,451	116,370,398,910,558	
引当金			
退職給付引当金	655,081,352	655,081,352	
固定負債合計			116,371,053,991,910
負債合計			126,577,782,496,634

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II その他有価証券評価差額金

			1,628,675
純資産合計			101,628,675
負債純資産合計			126,577,884,125,309

損益計算書（総合勘定）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	10,220,673,410,834	
雑益	271,801,104	
経常収益合計		10,220,945,211,938
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	25,681,432,990	
役員報酬	32,923,562	
給与手当	390,597,149	
法定福利費	56,979,472	
賞与引当金繰入額	37,566,928	
賃借料	419,191,000	
減価償却費	204,451,932	26,823,143,033
一般管理費		
役員報酬	9,196,136	
給与手当	132,990,790	
法定福利費	18,468,259	
賞与引当金繰入額	11,591,848	
賃借料	42,146,353	
減価償却費	6,947,675	
その他の一般管理費	74,645,680	295,986,741
経常費用合計		27,119,129,774
経常利益		10,193,826,082,164
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	2,909,848	2,909,848
繰入前利益		
		10,193,828,992,012
他勘定分配金繰入		
厚生年金勘定分配金繰入	9,531,737,333,360	
国民年金勘定分配金繰入	662,091,658,652	10,193,828,992,012
当期純利益		—
当期総利益		—

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 612,547,749,121
厚生年金勘定へ繰入支出	△ 4,138,459,627,000
国民年金勘定へ繰入支出	△ 448,045,548,378
人件費支出	△ 714,540,785
その他業務支出	△ 23,851,428,923
厚生年金勘定より受入金	410,612,353,807
国民年金勘定より受入金	91,697,092,322
投資回収金収入	4,586,505,175,378
運用事業収入	134,893,557,460
その他業務収入	106,643,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,928,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 115,798,830
無形固定資産の取得による支出	△ 65,073,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,872,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,111,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,111,900
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 55,663
VI 資金期首残高	4,668,523
VII 資金期末残高	4,612,860

利益の処分に関する書類（総合勘定）
（平成26年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資産運用業務費	26,823,143,033		
一般管理費	295,986,741	27,119,129,774	
(2) (控除)自己収入等			
資産運用損益	△ 10,220,673,410,834		
雑益	△ 271,801,104		
退職給付引当金戻入益	△ 2,909,848	△ 10,220,948,121,786	
業務費用合計			△ 10,193,828,992,012
II 引当外退職給付増加見積額			△ 4,473,750
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		640,000	640,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 10,193,832,825,762</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 12～15年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,612,860 円
資金期末残高	4,612,860 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 △4,473,750 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,612,860	4,612,860	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	118,453,708,083,063	118,453,708,083,063	—
満期保有目的債券	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771
資産計	126,576,893,079,052	126,853,050,413,823	276,157,334,771

「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	8,123,180,383,129	8,399,337,717,900	276,157,334,771

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託	
その他有価証券	208,457,366

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	減損損失		差引期末残高	摘要	
						当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,508,945	-	-	40,508,945	14,452,536	2,494,376	-	-	26,056,409
	工具器具備品	249,967,825	114,906,330	-	364,874,155	228,100,052	52,431,096	-	-	136,774,103
	リース資産	75,559,500	-	-	75,559,500	72,922,320	15,111,900	-	-	2,637,180
	計	366,036,270	114,906,330	-	480,942,600	315,474,908	70,037,372	-	-	165,467,692
無形固定資産	ソフトウェア	695,904,169	65,073,225	-	760,977,394	492,815,487	141,362,235	-	-	268,161,907
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	696,064,169	65,073,225	-	761,137,394	492,815,487	141,362,235	-	-	268,321,907
投資その他の資産	金銭等の信託	8,124,529,530,511	84,092,793,243	3,195,878,109,178	5,012,744,214,576	-	-	-	-	5,012,744,214,576
	その他	62,757,024	-	-	62,757,024	-	-	-	-	62,757,024
	計	8,124,592,287,535	84,092,793,243	3,195,878,109,178	5,012,806,971,600	-	-	-	-	5,012,806,971,600
合計	8,125,654,387,974	84,272,772,798	3,195,878,109,178	5,014,049,051,594	808,290,395	211,399,607	-	-	5,013,240,761,199	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益84,092,793,243円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額3,111,202,909,178円及び利金回収額84,675,200,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,173,866	49,158,776	44,173,866	-	49,158,776	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	663,393,900	-	8,312,548	655,081,352	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,382)	(1)	(-)	(-)	
	43,247	3	-	-	
職員	(7,641)	(3)	(-)	(-)	
	547,570	69	5,402	2	
合計	(10,023)	(4)	(-)	(-)	
	590,818	72	5,402	2	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	其他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	109,789,594,684,862	8,336,770,094,010	9,741,134,640,135	10,068,477,944,326	-	118,453,708,083,063	
満期保有目的債券	2,551,148,652,393	3,111,202,909,178	2,620,019,100,000	68,103,706,982	-	3,110,436,168,553	
其他有価証券	-	300,000,000	92,137,592	△ 1,033,717	1,628,675	208,457,366	
計	112,340,743,337,255	11,448,273,003,188	12,361,245,877,727	10,136,580,617,591	1,628,675	121,564,352,708,982	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額3,110,436,168,553円を時価により評価した場合の評価額は、3,134,938,629,173円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	8,124,529,530,511	-	3,195,878,109,178	84,092,793,243	5,012,744,214,576	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額5,012,744,214,576円を時価により評価した場合の評価額は、5,264,399,088,727円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 法令に基づく引当金等の明細
- 6 積立金の明細
- 7 保証債務の明細
- 8 国等からの財源措置の明細
- 9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 関連公益法人等に関する情報